

企業と人権

—変化する内外情勢をふまえて—

2018年2月1日・2日

近畿大学人権問題研究所

主任教授 北口 末広

1、企業不祥事（財務・環境・安全・労働・人権・情報）とコンプライアンス

- (1) 不祥事や過失が致命的な打撃になる時代
 - ① ネット時代の企業リスク—国際化、迅速化、巨大化、多様化、情報化
- (2) 増加する不作為型不祥事と企業
 - ① 不祥事を起こした企業の一定の割合は不作為型
 - ② 「無関心でした」「知りませんでした」ではすまない
 - ③ 他から持ち込まれる不祥事要素を排除
 - ④ CSRやコンプライアンスの視点が強く求められる
- (3) 人権にリンクする企業不祥事
 - ① 究極の目的は人権の実現
 - ② 企業不祥事を防止する基盤としての人権
 - ・コンプライアンスの基盤
- (4) コンプライアンスへの3つの視点
 - ① 事前と事後とシステムの視点を
- (5) 事前（問題発見・予防）的コンプライアンス（最重要課題）
 - ① 人権デュー・ディリジェンス
 - ② 財務監査・業務監査のように人権監査を
- (6) 事後（原因究明・治療）的コンプライアンス
 - ① 不祥事の正確な把握を
 - ② 問題点・差別性の整理を一何が問題かを発見・分析する能力・視点
 - ③ 背景・原因究明と背景・原因を克服するための課題設定を
 - ④ 課題を具体化するための政策立案と実行を
- (7) システム的コンプライアンス
 - ① 不祥事を防止する体質を
 - ② 人権がビジネスチャンスと結びついているという発想を

2、情報不祥事と人権コンプライアンス

- (1) ビッグデータ時代の人権・情報に関わる企業不祥事

- ①あらゆる個人情報が多く企業の流出
 - ②ベネッセ・3504万件の個人情報流出・260億円の特別損失を計上
- (2) 日経ビジネス 2005年2月28日号の特集では
- ①NPO法人日本ネットワークセキュリティ協会考案の計算式で
(情報問題に精通した大学教授や弁護士などで構成)
2004年に起きた個人情報漏洩最大推定賠償額ランキング

	被害人数	一人当たり推定賠償額	最大推定賠償額
・A社	120万人	9万円	1080億円
・B社	660万人	1万2000円	792億円
・C社	47万7959人	15万6000円	約746億円
・D社	92万3239人	3万6000円	約332億円
・E社	35万9259人	4万5000円	約162億円
・F社	9万9789人	15万6000円	約156億円
・G社	33万9177人	1万2000円	約41億円
・H病院	6391人	30万3000円	約19億円

3、増加する不作為型不祥事と企業

- (1) 関連企業だけではなく取引先企業への関心も重要
- (2) 不祥事に関与した企業の一定の割合は不作為型
 - ①「無関心でした」「知りませんでした」ではすまない
 - ②CSRやコンプライアンスの視点が強く求められる
- (3) 他から持ち込まれる不祥事要素を排除
 - ①社会的要請に積極的に応えるという姿勢
- (4) 人権デュー・ディリジェンス
 - ①財務監査・業務監査のように人権監査を
 - ②人権がビジネスチャンスと結びついているという発想を

4、社会的課題解決と競争力強化の両立

- (1) マイケル・ポーター教授のCSV理論
 - ①Creating Shared Value
 - ②企業は社会と共有できる価値を創出すべき
- (2) CSVとは
 - ①社会的課題の解決と企業利益、競争力向上を両立させ
社会と企業の両方に価値を生み出す取り組み
- (3) CSVの3つの方向性

- ①社会的課題を解決する製品・サービスの提供
 - ②バリューチェーンの競争力強化と社会への貢献の両立
 - ・調達→生産→物流→販売の流れの中で付加価値を生み出す
 - ③事業展開地域での競争基盤強化と地域貢献の両立
 - ・米ウォルマート・スイスのネスレ
- (4) 社会的課題解決を事業化する

5、ダイバーシティ・マネジメントと企業

- (1) ダイバーシティ&インクルージョンとは
- ①違いを認めつつ、違いの強みを活かせるかどうか
 - ②違いは属性や働く条件だけでない
 - ・身体状況の違い・人種・国籍・民族・宗教・門地・世代など
 - ・ジェンダー・セクシャルマイノリティ・働き方・雇用形態・考え方など
 - ③LGBTQへの理解を一（Qはクエスチョニングで迷っている人）
 - ④米国における調査では
 - ・若者の5～6%（250万人以上）・大人のおよそ10人に1人
 - ⑤電通の2015年4月、全国7万人を対象に実施した性的少数者に関する調査ではLGBTに該当する人は全体の7.6%
 - ・LGBTに関わる商品・サービスの市場規模は5.94兆円と推計
 - ⑥「L」「G」「B」は異性愛者とは異なり、好きになる相手が自身と同じか、両方の性である人のことで、性的指向を意味する
 - ⑦「T」は好きになる性に関係なく、生まれ持った体の性と、自身の心のが異なる人のことで、性自認を表す
- (2) 人の視点から企業活動を考える（偏見を打破することの重要性）
- ①多様な人を雇用する（偏見をなくして公平で有能な人財採用を）
 - ・職業安定法遵守や就職差別防止など一採用面接の基準は？
 - ②雇用した多様な人の労働によって製品・サービス等を生み出す（偏見をなくして能力を引き出す労働現場を）
 - ・労働基準法等の遵守・業務中での差別防止
 - ・ハラスメントの防止が最重要課題に
 - ③製品・サービスを多様な人や法人に提供する（偏見をなくして多様な人々が求める製品・サービスを）
 - ・事例ーシュレッダー・電気洗濯機
 - ④多様な人々が快適に働ける条件を整備しつつ
 - 多様な人々の違いをチャンスにする発想が求められている

6、企業と人権・環境・安全

- (1) 人権・環境・安全面の重視を
 - ①社会のキーワードはビジネス（チャンス）のキーワード
 - ②ビジネスのキーワードは不祥事（クライシス）のキーワード
 - ③人権・環境・安全面の無責任さが、
人権・環境・安全上のクライシスを生む
 - ④人権・環境・安全面の責任を認識しつつ、
人権・環境・安全上のチャンスをつかみとる企業へ
- (2) 第4次産業革命と人権
 - ①IT革命・ゲノム革命の影響で人権問題はより高度で複雑で重大な問題に
 - ②科学技術の進歩と人口変動がクロスしながら社会的課題も変化
 - ・社会的課題はビジネスの宝庫でもある

7、ISO（国際標準化機構）26000と企業の人権課題

- (1) ISO規格（International Organization For Standardization）
 - ①第一世代（製品規格）・第二世代（マネジメント規格）
 - ・ISO9000シリーズ（品質管理）
 - ・ISO14000シリーズ（環境管理）
- (2) 第三世代（企業経営そのものを包括的に対象）（企業以外も対象に）
 - ①ISO26000—2010年11月発行（CSRではなくSR）
 - ・「ガイドライン」ではなく「ガイダンス」（手引き書）
- (3) 社会的責任の7つの中核主題
 - ①組織管理・統治、②環境、③人権、④労働、⑤公正な事業活動
 - ⑥消費者、⑦コミュニティー
- (4) 社会的責任の7つの原則
 - ①説明責任、②透明性、③倫理的な行動、④ステークホルダーの利害の尊重
 - ⑤法の支配、⑥国際行動規範の尊重、⑦人権の尊重
- (5) 国連グローバルコンパクト（10項目）と人権及び雇用
 - ①人権—人権尊重、人権侵害の非加担
 - ②労働—結社の自由と団体交渉、強制労働排除、児童労働廃止
雇用差別撤廃
 - ③環境—予防アプローチ、環境イニシアティブ、環境技術の開発と普及
 - ④腐敗防止—あらゆる形態の腐敗防止

参考資料①

1、急激な人口変動と企業経営を考える

- (1) 経済情勢と人口減少・生産年齢人口減少
 - ①人口変動と科学技術によって社会的課題も変動する
 - ・社会的課題はビジネスの宝庫—クライシスをチャンスに
 - ・21世紀は地球規模で高齢化と都市人口集中化が進む
 - ・その中で世界は人口増、日本は人口減
 - ②高齢者の増加で人口減少が隠されてきた
 - ・30代以下の女性が急速に減少
 - ・2010年～2040年に若年女性人口は50%以上減少
- (2) 高まる高齢化率（総人口に占める65歳以上人口の割合）
 - ①団塊世代も2025年に全員が75歳を超える
 - ②2017年現在一女性高齢者1962万人（全体の30.1%）
 - ・男性高齢者は1499万人
 - ・2020年には女性の中の過半数が50歳以上になる
 - ③高齢者の絶対数は2042年頃まで増加し続ける
 - ④高齢化率はその後も上昇
- (3) 生産年齢人口と労働力人口
 - ①1995年生産年齢人口（ピーク）—約8700万人
 - ②2015年生産年齢人口—約7650万人
- (4) 変わる世帯構成
 - ①人口現象でも世帯数は増加・2020年まで増加、その後減少
 - ②空家問題が深刻に
- (5) 増加する一人暮らし—介護・福祉のあり方を根本的に変える
 - ①2015年の国勢調査で65歳以上の一人暮らしは17.7%
 - ②人数にして592万8000人
 - ・女性が約400万人（5人に1人）で男性は約192万人（7人に1人）
- (6) 人口変動という不都合な真実を厳正に受け止めるべきとき
 - ①人口変動という現実の正確な把握が再生の出発点

2、農業就業人口は今後の日本社会の縮図

- (1) 農林業センサスの2015年調査
 - ①農業就業人口は約210万人で
 - ②2010年調査（約261万人）より約51万人減少—二五%も減少
 - ③1990年の同人口は約480万人
 - ④25年の間に半分以上の6割弱が減少—平均年齢も66歳を超える

3、大阪府を事例一都市における人口変動の現実と人権課題

- (1) 大阪府の高齢者人口は35年で4倍に
 - ① 1980年と2015年の比較
 - ・ 14歳以下の子どもは約207万人が104万人に
 - ・ 65歳以上の高齢者は約61万人が約240万人に
 - ② 総人口は約847万人から約871万人という変化
 - ・ 約24万人の微増に止まっている
 - ・ 全人口だけを見ていると、人口変動の状況が極めて分かりにくい
 - ・ これらの人口構成の激変が急激で大幅な人口減少へとつながる
- (2) 2040年までの人口予測では以上の傾向はより一層顕著
 - ① 高齢者人口が約278万人に達し、子ども人口が67万人にまで減少
 - ・ 高齢者人口が子ども人口の4倍以上になる
- (3) これらの事実と予測はあらゆる分野に多大な影響を与えている

参考資料②

1、第4次産業革命が組織や人に与える影響と人権課題

- (1) グーグル・マイクロソフト・アマゾン・フェイスブック等の共通点
 - ① デジタル化と情報テクノロジーの飛躍的な活用
- (2) デジタル革命の成果を享受できる組織になれるか否か
 - ① 金融資本主義から情報デジタル資本主義に
 - ・ 資本より知力・創造力・情報力が重要な生産要素に
 - ② まったく新しい経済的・組織的構造が必要
- (3) 大きく変貌する企業環境—変化の規模とスピードが加速
 - ① 大きな影響を受けている企業経営・組織体制・リソース
 - ・ 伝統的な業界間の壁が消滅
 - ・ グーグルが自動車市場に進出するように
 - ② S & P 500企業の平均寿命が約60年から約18年に
 - ③ 企業の資産のとらえ方や管理手法も変化
 - ④ 2013年時価総額トップ30のうち14がプラットフォーム中心の企業 (MITスローン経営大学院の研究)
 - ・ 個人情報が大きなリソースに (関連する改正個人情報保護の成立)
 - ・ サイバーセキュリティやデータ保護への投資が増加
- (4) 知的労働者の仕事も大きく変わる
 - ① 弁護士・医師・記者・会計士・図書館司書・各種アナリスト

- ・部分的または完全に自動化
- (5) 人工知能の進歩とともに人権問題はより高度で複雑で重大な問題に
 - ①人口変動と人工知能がクロスしながら構造的変化が進む
 - ②企業不祥事で近年最も多発している情報不祥事を事例に
 - ・情報不祥事が企業と人権に最も大きな影響を与える

2、IT革命とこれからの社会及び人権

- (1) 富を築くのに必要な人も資本も少なくてすむ
 - ①ビジネス拡大の仕方も変化
 - ②デジタル事業の限界費用がゼロに近づきつつある
 - ③現在のタブレットは30年前の
デスクトップコンピューターの5000台分の処理能力
 - ④情報の保存コストはゼロに近い
 - ⑤1ギガバイトの保存コスト
 - ・20年前は1万ドル超、現在では0.03ドル未満
- (2) IT革命に支えられた新たなプラットフォームによって
 - ①オンデマンド経済（シェアリング経済）が可能に
 - ②低コストで需要と供給のマッチング
 - ・ウーバーをはじめ多くの分野で（車両を所有していないタクシー会社）
 - ・在庫を持たないアリババ
 - ・世界で最も多くの宿泊を提供している
エアビーアンドビーは物件を所有していない
 - ・所有すべきはプラットフォームか資産か
- (3) 社会・経済・仕事・生活・政治・教育等へ与える影響
 - ①金融資本主義から情報資本主義やデジタル資本主義に

3、IT革命・人工知能の進歩とグーグル

- (1) 10万ドルの資金で創業したのが1998年
 - ①2004年に創業したときの時価総額は230億ドル
 - ②2014年には3500億ドル（43兆円）
 - ③トヨタの24兆円を大きく上回る
- (2) グーグルがさらに影響力を強める
 - ①グーグルのロボット開発参入によって、人工知能研究が加速している
 - ②グーグルの経営理念は
 - ・「世界中の情報を整理し、世界中の人々がアクセスでき、使えるようにする」こと
 - ③グーグルも参入してきた自動運転車（ロボット自動車）

- ④自動車メーカーのライバルがグーグルになる日が迫っている
- (3) グーグルが開発中の自動運転車
 - ①2015年からは自社開発の自動車で実験
- (4) 人工知能と人権感覚・倫理観

4、ゲノム革命と遺伝子操作

- (1) ゲノム革命の進化
 - ①遺伝子配列解析の劇的な進化
 - ②遺伝子診断による個別化医療の実現
 - ③コンピューターや人工知能の進化によるゲノム解析の進化
 - ・演算能力の向上
 - ④遺伝子情報を編集する技術の劇的進化
- (2) 最新のゲノム編集技術「クリスパー・キャス9」
 - ①ほぼ100%に近い操作制度で遺伝子操作
 - ・遺伝子編集によって遺伝子組み換え動植物の作製も可能
- (3) 生きた胚の中でヒトゲノムを正確に操作できる時代
 - ①特定の疾患に耐性のあるデザイナー・ベビーの可能性
 - ②ハーバード大学医学大学院では
 - ・「骨折しない骨・心臓病にかかりにくい体質」など人類強化計画を発表
- (4) 2015年12月に米国で「ヒト遺伝子編集に関する国際サミット」を開催
 - ①法規面・倫理面・人権面の重大な問題を惹起
 - ・現在版エルシー（ELSI）
 - ・倫理的（Ethical）法的（Legal）社会的（Social）問題（Issues）研究
- (5) 先進的なバイオ企業や大学では
 - ①遺伝子組み換え作物（GMO）を実現
 - ・腐りにくい野菜（遺伝子組み換え作物）
 - ・干ばつに耐えられる穀物
 - ・受粉しなくても実を付けるトマト
 - ・肉量を大幅に増やした家畜や養殖魚
 - ・多くの環境変化に対応できる動植物の作製
 - ・異種間移植や人間に役立つ遺伝子操作
- (6) 医学・農業・製薬・バイオ燃料生産などへのインパクト

北口末広 プロフィール

近畿大学人権問題研究所・主任教授

1956年大阪市生まれ

京都大学大学院修了（法学研究科修士課程）国際法専攻

現在、 大阪府同和問題解決推進審議会委員
三重県四日市市同和行政推進審議会委員
神戸親和女子大学学事顧問
（一財）おおさか人材雇用開発人権センター副理事長
（一財）アジア・太平洋人権情報センター顧問
（一財）大阪教育文化振興財団理事
（一社）部落解放・人権研究所理事
（社福）リベルタ理事長
（特定非営利活動法人）ニューメディア人権機構理事長
（国連NGO）IMADR（反差別国際運動）理事
NPO多民族共生人権教育センター理事 他多数

編著書 「入門部落問題一問一答（1）」日本語版・英語版（単著）
「人権社会のシステムを」（人権ブックレット55）（単著）
「人権の時代をひらくー改革へのヒント」（単著）
「人権の時代をひらくー創造へのヒント」（単著）
「人権相談ハンドブックー暮らしに役立つQ&A」（共著）
「変革の時代ー人権システム創造のために」（単著）
「人権相談テキストブック」（共著）
「必携エセ同和行為にどう対応するか」（共著）
「格差拡大の時代ー部落差別をなくすために」（単著）
「ゆがむメディアー政治・人権報道を考える」（単著）
「21世紀と人権ー科学技術・メディア・格差社会について考える」（単著）
「ガイドブック部落差別解消推進法」（共著）